



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 芝 則之
(氏名) 岡本 賢一

TEL 03-3451-8143

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,957	△2.4	△2,036	—	△2,376	—	△3,795	—
23年3月期第2四半期	5,079	△34.4	△3,110	—	△3,302	—	△3,807	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △3,719百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △4,419百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△43.39	—
23年3月期第2四半期	△43.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	35,035	13,844	36.6	146.46
23年3月期	41,469	17,566	39.8	188.81

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 12,810百万円 23年3月期 16,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,090	△21.0	△4,830	—	△5,150	—	△5,240	—	△59.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	90,279,200 株	23年3月期	90,279,200 株
24年3月期2Q	2,815,770 株	23年3月期	2,812,351 株
24年3月期2Q	87,464,994 株	23年3月期2Q	87,485,015 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の減少や消費低迷がありましたが、その後の各方面での復旧作業により平常に戻りつつあります。しかし原子力発電所問題による電力供給不安は解消されておらず、また円高の長期化等の不安要素により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の得意先である新聞業界は、新聞購読数の減少等による減収要因により厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間では当社グループの主力製品である「カラートップ6000オフセット輪転機」を米国顧客に輸出し、国内では輪転印刷機の各種オーバーホール工事等を実施しました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がないため、49億57百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。セグメントでは印刷機械関連が47億28百万円(前年同四半期比5.5%減)、不動産賃貸関連が2億29百万円(前年同四半期比197.8%増)となっております。

なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、十分な売上高が計上できず、固定費を賄いきれなかったことにより、第2四半期連結累計期間の営業損失は20億36百万円(前年同四半期は営業損失31億10百万円)となりました。セグメントでは印刷機械関連の営業損失が14億17百万円(前年同四半期は営業損失22億69百万円)、不動産賃貸関連の営業利益が1億33百万円(前年同四半期比602.2%増)です。

《経常損益》

借入金の支払利息及び円高による為替差損等を計上し、経常損失は23億76百万円(前年同四半期は経常損失33億2百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では借地権を売却したこと等による固定資産売却益を特別利益に26百万円計上しました。また工場移転跡地であり再開発を予定している玉川製造所第一工場の建物の除却等により5億73百万円の固定資産除売却損を特別損失に計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は32億56百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失37億97百万円)となり、第2四半期連結累計期間の四半期純損失は37億95百万円(前年同四半期は四半期純損失38億7百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ64億34百万円減少し、350億35百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少等により流動資産が67億8百万円減少し185億99百万円となり、固定資産は武蔵小杉駅前再開発のための土地購入等により2億80百万円増加し164億12百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27億12百万円減少し211億90百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ37億21百万円減少し138億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、仕入債務の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ51億42百万円減少した結果、当連結会計年度末には95億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は31億51百万円（前年同期は10億56百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、前受金の6億24百万円の増加によるものであります。資金減少の要因は主に、仕入債務の7億47百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億23百万円（前年同期は3億37百万円の獲得）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による17億61百万円の収入によるものであります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による34億97百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期は2億27百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に長期借入による3億53百万円の収入によるものであります。資金減少の要因は主に社債の償還による支出2億70百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想を修正しております。当第2四半期連結会計期間中、当社グループの主要取引先である新聞印刷業界の設備投資は、依然低迷が続く回復が遅れております。平成24年3月期の業績につきましても売上が大幅に落ち込むと見込まれ、特に輸出におきましては、超円高基調により受注の減少が見込まれます。当社グループとしては目下、新製品の開発と海外を中心とした営業による市場喚起努力を行っています。修正の詳細は平成23年11月10日に別途開示している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、ここ数年販売価格低下・受注減により売上高が減少傾向にあり、営業キャッシュフローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・適正規模の確立（売上規模に見合った組織体制の構築）
- ・売上高の確保（海外市場、新製品、新分野での市場開拓）
- ・コスト削減（かずさテクノセンター移転による生産性の向上、人件費カット等の計画）
- ・所有不動産の有効活用（玉川製造所跡地再開発による賃貸収入見込み）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,054,305	9,126,711
受取手形及び売掛金	3,182,117	3,293,348
有価証券	2,744,150	900,000
仕掛品	2,914,997	3,174,314
原材料及び貯蔵品	719,207	699,265
繰延税金資産	587,363	382,894
その他	1,108,414	1,026,919
貸倒引当金	△2,972	△4,013
流動資産合計	25,307,583	18,599,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,083,072	5,511,795
機械装置及び運搬具（純額）	830,271	1,098,708
土地	2,888,990	3,765,981
リース資産（純額）	989,622	935,218
その他（純額）	489,164	740,165
有形固定資産合計	11,281,121	12,051,870
無形固定資産		
その他	362,257	316,326
無形固定資産合計	362,257	316,326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991,598	2,756,783
その他	2,778,400	2,440,306
貸倒引当金	△1,280,613	△1,152,421
投資その他の資産合計	4,489,385	4,044,668
固定資産合計	16,132,765	16,412,865
繰延資産		
社債発行費	28,918	22,722
繰延資産合計	28,918	22,722
資産合計	41,469,267	35,035,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,795	1,079,696
短期借入金	422,000	422,000
1年内返済予定の長期借入金	5,533,625	5,628,333
1年内償還予定の社債	540,000	540,000
未払法人税等	182,350	92,070
前受金	297,917	880,700
賞与引当金	267,304	251,678
受注損失引当金	1,025,464	625,826
工場移転損失引当金	315,000	21,660
その他の引当金	110,079	91,683
その他	2,725,733	971,533
流動負債合計	13,311,269	10,605,182
固定負債		
社債	810,000	540,000
長期借入金	2,343,375	2,491,666
退職給付引当金	4,390,134	4,375,344
役員退職慰労引当金	559,633	573,507
環境対策引当金	436,400	436,400
工場移転損失引当金	500,000	500,000
その他	1,552,123	1,668,302
固定負債合計	10,591,666	10,585,220
負債合計	23,902,936	21,190,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,396	3,807,396
利益剰余金	5,364,323	1,569,068
自己株式	△560,530	△560,769
株主資本合計	16,952,189	13,156,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△425,052	△363,206
為替換算調整勘定	△12,515	16,644
その他の包括利益累計額合計	△437,567	△346,561
少数株主持分	1,051,709	1,034,490
純資産合計	17,566,331	13,844,624
負債純資産合計	41,469,267	35,035,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,079,240	4,957,679
売上原価	6,542,859	5,518,269
売上総損失(△)	△1,463,619	△560,589
販売費及び一般管理費	1,646,516	1,475,459
営業損失(△)	△3,110,135	△2,036,049
営業外収益		
受取利息	5,777	8,398
受取配当金	53,165	52,308
負ののれん償却額	34,932	—
その他	108,330	104,730
営業外収益合計	202,205	165,437
営業外費用		
支払利息	172,388	144,447
為替差損	149,284	258,739
その他	72,907	102,429
営業外費用合計	394,580	505,615
経常損失(△)	△3,302,510	△2,376,228
特別利益		
固定資産売却益	164	26,526
投資有価証券売却益	1,441	—
製品保証引当金戻入額	5,136	—
工場移転損失引当金戻入額	—	21,617
特別利益合計	6,741	48,143
特別損失		
固定資産除売却損	828	573,133
投資有価証券評価損	68,348	349,010
ゴルフ会員権評価損	3,200	6,200
環境対策引当金繰入額	429,000	—
特別損失合計	501,377	928,344
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,797,145	△3,256,429
法人税、住民税及び事業税	51,138	78,143
法人税等調整額	△38,771	476,221
法人税等合計	12,366	554,365
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,809,512	△3,810,794
少数株主損失(△)	△1,822	△15,540
四半期純損失(△)	△3,807,689	△3,795,254

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,809,512	△3,810,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649,412	61,832
為替換算調整勘定	39,368	29,159
その他の包括利益合計	△610,044	90,992
四半期包括利益	△4,419,556	△3,719,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,417,727	△3,704,248
少数株主に係る四半期包括利益	△1,828	△15,553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,797,145	△3,256,429
減価償却費	309,012	351,924
負ののれん償却額	△34,932	—
社債発行費償却	6,196	6,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,311	△133,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,674	△15,625
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,398	△18,396
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	175,606	△399,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,027	△14,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,554	13,874
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	429,000	—
工場移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△293,340
受取利息及び受取配当金	△58,943	△60,706
支払利息	172,388	144,447
為替差損益 (△は益)	12,610	47,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,348	349,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,441	—
ゴルフ会員権評価損	3,200	6,200
固定資産除売却損益 (△は益)	664	546,607
売上債権の増減額 (△は増加)	37,772	67,783
前受金の増減額 (△は減少)	1,296,891	624,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,411,580	△244,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△736,629	△747,622
その他	△122,470	56,300
小計	△856,003	△2,970,161
利息及び配当金の受取額	58,943	60,706
利息の支払額	△171,462	△146,072
法人税等の支払額	△87,810	△95,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,332	△3,151,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△51,936	△131,846
投資有価証券の取得による支出	△1,454	△52,387
投資有価証券の売却による収入	222,141	—
有価証券の償還による収入	—	1,761,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△952,903	△3,497,568
有形及び無形固定資産の売却による収入	997,697	131,125
その他	124,244	△33,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,788	△1,823,515

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	—
短期借入金の返済による支出	△149,000	—
長期借入れによる収入	549,000	353,000
長期借入金の返済による支出	△76,000	△110,000
社債の償還による支出	△270,000	△270,000
自己株式の取得による支出	△1,039	△238
リース債務の返済による支出	△52,303	△70,555
配当金の支払額	△229	△127
少数株主への配当金の支払額	△3,330	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,097	△99,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,093	△68,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,540	△5,142,591
現金及び現金同等物の期首残高	10,046,543	14,653,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,440,002	9,510,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,002,267	76,973	5,079,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,002,267	76,973	5,079,240
セグメント利益又は損失(△)	△2,269,581	18,962	△2,250,618

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,250,618
全社費用(注)	△859,517
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,110,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,728,474	229,205	4,957,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,728,474	229,205	4,957,679
セグメント利益又は損失(△)	△1,417,787	133,156	△1,284,631

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,284,631
全社費用(注)	△751,418
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,036,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。